

令和6年度周南市地方卸売市場事業特別会計予算

令和6年度周南市の地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ183,732千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月20日 提出

周南市長 藤 井 律 子

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	使用料及び手数料	58,517
	1 使用料	58,517
2	財産収入	181
	1 財産運用収入	181
3	繰入金	61,187
	1 一般会計繰入金	61,187
4	諸収入	36,847
	1 雑入	36,847
5	市債	27,000
	1 市債	27,000
	歳 入 合 計	183,732

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	卸売市場費	165,811
	1 地方卸売市場費	111,578
	2 水産物市場費	54,233
2	公債費	16,921
	1 公債費	16,921
3	予備費	1,000
	1 予備費	1,000
	歳 出 合 計	183,732

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
卸売市場施設整備事業	12,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は借換えすることができる。
水産物市場施設整備事業	15,000	〃	〃	〃

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	58,517	57,135	1,382
2 財産収入	181	93	88
3 繰入金	61,187	60,864	323
4 諸収入	36,847	49,264	△12,417
5 市債	27,000	2,700	24,300
歳入合計	183,732	170,056	13,676

本年度予算額の財源内訳			
特 定	財	源	一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
	27,000	90,491	48,320
		4,873	12,048
			1,000
0	27,000	95,364	61,368

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

58,517千円

1 項 使用料

58,517千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地方卸売市場使用料	千円 58,517	千円 57,135	千円 1,382
計	58,517	57,135	1,382

2 款 財産収入

181千円

1 項 財産運用収入

181千円

1 財産貸付収入	181	93	88
計	181	93	88

3 款 繰入金

61,187千円

1 項 一般会計繰入金

61,187千円

1 一般会計繰入金	61,187	60,864	323
計	61,187	60,864	323

4 款 諸収入

36,847千円

1 項 雑入

36,847千円

1 雑入	36,847	49,264	△12,417
------	--------	--------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方卸売市場 使用料	千円 45,067	1 地方卸売市場卸売業者使用料	千円 7,800
		2 地方卸売市場仲卸業者使用料	250
		3 地方卸売市場施設使用料	37,000
		4 地方卸売市場行政財産目的外使用料	17
2 水産物市場使 用料	13,450	1 水産物市場卸売業者使用料	2,300
		2 水産物市場施設使用料	11,145
		3 水産物市場行政財産目的外使用料	5

1 水産物市場財 産貸付収入	181	1 土地貸付収入	90
		2 建物貸付収入	91

1 一般会計繰入 金	61,187	1 一般会計繰入金（地方卸売市場）	40,292
		2 一般会計繰入金（水産物市場）	20,895

1 地方卸売市場 雑入	22,447	1 電気、ガス、水道等負担金	22,294
		2 自動販売機取扱料	152
		3 証明料（駐車場使用許可証明料）	1

地方卸売市場事業特別会計

4款 諸収入
1項 雑入

36,847千円
36,847千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	36,847	49,264	△12,417

5款 市債
1項 市債

27,000千円
27,000千円

1 市場事業債	27,000	2,700	24,300
計	27,000	2,700	24,300

節		説	明
区 分	金 額		
2 水産物市場雑 入	千円 14,400	1 電気、ガス、水道等負担金 2 自動販売機取扱料	千円 14,344 56

1 市場事業債	27,000	1 卸売市場施設整備事業 2 水産物市場施設整備事業	12,000 15,000

3 歳 出

1 款 卸売市場費

165,811千円

1 項 地方卸売市場費

111,578千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 市場管理費	千円 111,578	千円 103,013	千円 8,565	千円	千円 12,000	千円 67,488	千円 32,090
					市債 12,000	使用料及び 手数料 45,042 諸収入 22,446	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 89	1 職員給与費等	千円 26,664
2 給料	13,679	一般職給 3人	13,679
3 職員手当等	8,212	扶養手当	834
4 共済費	4,773	通勤手当	330
8 旅費	8	時間外勤務手当	528
10 需用費	34,448	休日勤務手当	53
11 役務費	1,035	管理職手当	792
12 委託料	31,766	期末勤勉手当	5,215
13 使用料及び賃 借料	156	地域手当	460
14 工事請負費	12,000	職員共済組合負担金	4,650
18 負担金補助及 び交付金	1,040	公務災害補償基金負担金	25
26 公課費	4,372	社会保険料	98
		2 地方卸売市場管理一般事務費	4,835
		地方卸売市場運営審議会委員報酬 15人	89
		費用弁償	8
		消耗品費	30
		通信運搬費	140
		複写機使用料	53
		物品借上料	61
		テレビ聴視料	42
		全国公設地方卸売市場協議会負担金	30
		鼓海・奈切地区企業団体協議会負担金	10
		消費税及び地方消費税	4,372
		3 地方卸売市場施設維持管理費	80,079
		消耗品費	80
		燃料費	8
		光熱水費	32,153

地方卸売市場事業特別会計

1 款 卸売市場費

165,811千円

1 項 地方卸売市場費

111,578千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	111,578	103,013	8,565	0	12,000	67,488	32,090

1 款 卸売市場費

165,811千円

2 項 水産物市場費

54,233千円

1 市場管理費	54,233	49,045	5,188		15,000	23,003	16,230
					市債	使用料及び	
					15,000	手数料	
						8,603	
						諸収入	
						14,400	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		修繕料	2,177
		手数料	406
		保険料	489
		設備機器保守委託料	5,065
		設備機器点検委託料	699
		清掃委託料	3,529
		環境衛生管理委託料	99
		警備委託料	22,044
		草刈り委託料	330
		施設改修工事	12,000
		市場自治会負担金	1,000

1 報酬	2,242	1 職員給与費等	9,189
		一般職給	4,635
2 給料	4,635	1人	
		扶養手当	300
3 職員手当等	3,065	通勤手当	51
		時間外勤務手当	571
4 共済費	1,498	期末勤勉手当	1,994
		地域手当	149
8 旅費	77	職員共済組合負担金	1,480
10 需用費	20,884	公務災害補償基金負担金	9
11 役務費	1,278	2 水産物市場管理一般事務費	2,594
12 委託料	3,183	会計年度任用職員報酬	2,182

1 款 卸売市場費

165,811千円

2 項 水産物市場費

54,233千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	54,233	49,045	5,188	0	15,000	23,003	16,230

2 款 公債費

16,921千円

1 項 公債費

16,921千円

1 元金	16,476	16,399	77			4,650	11,826
------	--------	--------	----	--	--	-------	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 371	3人 地方卸売市場水産物市場運営審議会委員報酬	千円 60
14 工事請負費	15,000	10人 社会保険料	9
18 負担金補助及び交付金	2,000	費用弁償 消耗品費 通信運搬費 複写機使用料 物品借上料 テレビ聴視料	77 93 84 15 61 13
		3 水産物市場施設維持管理費	42,450
		消耗品費	150
		光熱水費	16,802
		修繕料	3,839
		手数料	1,159
		保険料	35
		設備機器保守委託料	1,863
		清掃委託料	1,320
		機械設備借上料	215
		物品借上料	67
		施設改修工事	15,000
		ごみ処理負担金	2,000

22 償還金利子及び割引料	16,476	1 地方債償還元金（地方卸売市場分） 長期債元金	7,177 7,177
---------------	--------	-----------------------------	----------------

地方卸売市場事業特別会計

2款 公債費

16,921千円

1項 公債費

16,921千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						使用料及び 手数料 4,650	
2 利子	445	599	△154			223 使用料及び 手数料 222 諸収入 1	222
計	16,921	16,998	△77	0	0	4,873	12,048

3款 予備費

1,000千円

1項 予備費

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		2 地方債償還元金（水産物市場分）	9,299
		長期債元金	9,299
22 償還金利子及び割引料	445	1 地方債償還利子（地方卸売市場分）	51
		長期債利子	51
		2 地方債償還利子（水産物市場分）	394
		長期債利子	394

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	25	149			149		149	
	計	25	149			149		149	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	25	149			149		149	
	計	25	149			149		149	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3) 4	2,182	18,314	11,277	31,773	6,271	38,044	
前年度	(3) 4	2,047	18,327	10,736	31,110	6,028	37,138	
比較	(0) 0	135	△ 13	541	663	243	906	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)
		本年度	1,134		381		1,099		
	前年度	876		307		1,132			68
	比較	258		74		△ 33			△ 15
内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	特地勤務 手 当 (千円)	
	本年度	792	7,209		609				
	前年度	792	6,961		600				
	比較	0	248		9				

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4	18,314	11,277	29,591	6,262	35,853	
前 年 度	4	18,327	10,736	29,063	6,018	35,081	
比 較	0	△ 13	541	528	244	772	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)
		本 年 度	1,134		381		1,099		
	前 年 度	876		307		1,132			68
	比 較	258		74		△ 33			△ 15
	区 分	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	特勤勤務 手 当 (千円)	
	本 年 度	792	7,209		609				
	前 年 度	792	6,961		600				
	比 較	0	248		9				

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で
 予算の積算の基礎となったものについて記載

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3)	2,182			2,182	9	2,191	
前 年 度	(3)	2,047			2,047	10	2,057	
比 較	(0)	135			135	△ 1	134	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)						
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 13	給与改定に伴う増減分	40		給料表の改定
		昇給に伴う増加分	36		
		その他の増減分	△ 89	異動等による調整	
職 員 手 当	541	制度改正に伴う増減分	152		給与改定に伴う影響額
		その他の増減分	389	異動等による調整	

(2)以降の表については、会計年度任用職員以外の職員について記載している。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 等
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	385,950
	平均給与月額(円)	488,652
	平均年齢(歳)	55.75
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	381,800
	平均給与月額(円)	480,312
	平均年齢(歳)	54.17

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国の制度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	170,900	166,600
大 学 卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 等		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1		
	2		
	3		
	4		
	5	2	50.0
	6	1	25.0
	7	1	25.0
	8		
	計	4	100.0
令和5年1月1日現在	1		
	2		
	3		
	4	1	25.0
	5	1	25.0
	6	1	25.0
	7	1	25.0
	8		
	計	4	100.0

(注) 構成比は四捨五入によっているため、端数において計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 職
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	副主任等の職務
3 級	主任等の職務
4 級	主査等の職務
5 級	係長等の職務
6 級	課長補佐等の職務
7 級	課等の長の職務
8 級	1 部等の長の職務 2 部等の次長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職等		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	3
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	3
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0	75.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 ・ 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置	

キ 地域手当

支給対象地域	周南市
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	4
国の指定基準に基づく支給率(%)	3

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	
単身赴任手当	同じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	119,050	102,652	27,000	16,476	113,176
(1) 市場	119,050	102,652	27,000	16,476	113,176